令和５年度　事務事業評価表

9108
一般会計

事務事業名	交通安全啓発事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見　昌幸

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標	暮らしの安全を守る
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている
根拠法令	名　称	道路交通法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和40年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民

目　的

交通安全意識を高め、事故を抑制します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・交通安全教室等を実施します。
・自転車運転免許証及び認定証を交付し、保険加入の推進やＴＳマーク助成、ヘルメット助成を行います。
・新入学児童に黄色い帽子を配布します。
・交通安全要望対策を行います。

成　果（効果･予測）

・各種交通安全教室で習得した交通安全に関するルールやマナーの実践により、交通安全意識を高め、事故を抑制します。黄色い帽子の着用により新入学児童の事故を防止します。
・要望内容について適切な対応をすることで交通事故防止に貢献します。

課　題

・交通事故減少のために、各種交通安全教室を継続するとともに、各季の交通安全運動街頭キャンペーンを実施することで、市民への交通ルール・マナーの意識高揚を図ることが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	26,162	25,965	35,370
人件費	9,905	9,763	10,139
総事業費	36,067	35,728	45,509

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	68
一般財源	35,302
合　計	35,370

3．活動内容

活動指標1

名称	交通安全教室等開催回数	単位	件
内容説明	市で開催する教室等の開催回数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	200	200	200
実　績	170	193	―――

活動指標2

名称	交通安全教室等参加人数	単位	人
内容説明	市で開催する教室等ののべ参加人数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	20,000	20,000	20,000
実　績	18,503	18,748	―――

活動指標3

名称	ＴＳマーク助成件数	単位	件
内容説明	ＴＳマーク助成申請件数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	150	150	150
実　績	78	83	―――

活動指標4

名称	自転車ヘルメット助成件数	単位	件
内容説明	自転車ヘルメット助成申請件数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	200	200	1,077
実　績	96	226	―――

4．今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続

・交通事故を減らすため、幼児からシルバー世代まで幅広い年齢層に対して、各種交通安全教室を実施するとともに、各季の交通安全運動街頭キャンペーン等を通じて、交通ルールやマナーの意識啓発を行います。また、交通安全要望に対して適切に対応します。
【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性				市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	自転車のルール・マナーの意識を向上させるためには、学校と連携して自転車に乗り始める小学３年頃から自転車交通安全教室を受けさせる必要があり、自転車事故多発地域である市が自転車を中心とした各種教室の実施に関与することは必要であります。
事務事業の成果				さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	Ａ	Ａ	Ａ	幼児・小学生対象の交通安全教室は充実しており、中学生を対象とした自転車運転免許証の交付に伴うＤＶＤ視聴等の教室等も開催するなど、子どもが関わる自転車交通事故の減少に一定の効果があります。交通ルールやマナーの意識は継続的に行われる必要性があるため、今後も教室等を実施する必要があります。
事業費・人件費				事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	自転車運転免許証付帯保険については保険会社と協定を締結し、市が一括で契約することで、小学５年から中学３年までの全児童・生徒とその同居家族をカバーする安価な自転車の損害賠償責任保険を実現しています。また、交通安全教育を専門で担う交通安全教育員を配置することで効果的な交通安全教室が実施できています。
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	歩き方教室、自転車乗り方教室等の実践を伴うもの、ＤＶＤ視聴と講義等の交通安全教室を市内各所や小、中学校で随時開催しています。また、シニアクラブや自治会等の要望に基づき、それぞれの地域で交通安全教室も随時開催しています。さらに、市民からの交通安全要望に基づき、啓発看板等の設置・撤去を行っています。
社会的配慮				市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	ホームページや広報やまと、資料の配布により市民に交通安全に関する情報提供を行っています。

令和５年度　事務事業評価表

9112
一般会計

事務事業名	放置自転車対策事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見　昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる
	めざす成果	自転車を安全に快適に利用している
根拠法令	名　称	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐輪対策の総合的推進に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和59年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

駅周辺の自転車等放置禁止区域

目　的

駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を維持し、併せて災害時における活動スペースを確保します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・駅周辺の自転車等の放置を防ぐため、適正駐輪の指導活動を実施します。
・自転車等放置禁止区域に放置されている自転車等の移動、保管、返還を行います。

成　果（効果・予測）

・駅周辺の放置自転車等が減少します。
・適正駐輪を促進し、自転車マナーが向上します。

課　題

・通勤や通学等の違法駐輪は減少していますが、買い物客等の一時的な違法駐輪への対策が課題となっています。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	35,927	36,544	46,189
人件費	3,351	3,004	3,380
総事業費	39,278	39,548	49,569

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	2,485
一般財源	43,704
合　計	46,189

3. 活動内容

活動指標1

名称	適正駐輪指導数		単位	枚
内容説明	放置自転車・バイクへの年間指導札貼付数			
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
予　定	25,000	25,000	25,000	
実　績	22,155	19,957	―――	

活動指標2

名称	放置自転車等の移動台数(放置禁止区域内)		単位	台
内容説明	年間移動台数			
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
予　定	500	500	500	
実　績	443	420	―――	

活動指標3

名称	放置自転車等台数(日・平均)		単位	台
内容説明	放置されていた自転車等の台数			
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
予　定	20	20	20	
実　績	18	17	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続

・放置自転車を防止するために、交通安全巡視員等の立哨や放置自転車への警告、移動等を粘り強く継続して実施するとともに、駐輪スペースや自転車のシェアリング等で民間との連携を図ることで、適正な自転車利用の促進を進めます。

５．評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、市民にとって良好で安全な生活環境を維持し、併せて災害時における活動スペースを確保することが重要なためです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	Ａ	Ｂ	Ａ	交通安全巡視員の指導及び周辺駐輪場への誘導、迅速・確実な移動等により放置自転車数が減少傾向にあります。令和５年度は新型コロナウイルス感染症が５類に移行し、市民の外出機会が増えましたが、巡視員の指導等を継続することで、前年度より減少しました。引き続き、今後の推移を注視し、必要に応じて対策を実施します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	放置自転車対策全般に携わる交通安全巡視員及び駅周辺で指導警告を行う駅前常駐指導員を適正に配置しており、駅前等における自転車の放置を防止しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	放置自転車を防止することで、市民の往来が多い駅周辺における円滑な歩行空間の確保に努めています。また、違法駐輪者から移動保管料を徴収することで、公正な負担を実現しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	市民からの通報活用など、市内全域で市民参加の機会を十分に確保しています。自転車等放置禁止区域においては、立看板や路面標示により、市民への情報提供を行っています。また、放置自転車を移動することで、円滑な歩行空間の確保を図るとともに、適性な自転車利用を促進することで、環境負担軽減に努めました。

令和５年度　事務事業評価表

9453
一般会計

事務事業名	福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	用地係	安見　昌幸

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標	暮らしの安全を守る
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている
根拠法令	名　称	道路法、都市計画法
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成25年度	令和10年度	16年

2．事務事業の概要

対　象

市民

目　的

市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・用地買収、歩道の拡幅整備を行います。

成　果（効果･予測）

・幹線道路の整備により、交通の円滑化や歩行者の安全性の確保、並びに避難路の確保により地域の防災性が向上します。

課　題

・この路線は、大型車両をはじめとする通過車両が多く、歩行者や自転車の安全を図るため、早期に歩道整備を完成させることが大切です。
・未取得用地については、権利者の協力を得られるよう任意協議を継続しつつ、土地収用法手続きも進めていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	355	0	53,150
人件費	7,447	8,261	12,392
総事業費	7,802	8,261	65,542

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	41,700
その他	0
一般財源	11,450
合　計	53,150

3．活動内容

活動指標1

名称	用地取得面積	単位	㎡
内容説明	取得した道路用地の面積		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	49	49	134
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	整備延長	単位	m
内容説明	整備を行った延長		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	0	0	0
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続

・未取得用地以外の歩道整備は完了しました。
・未取得用地については、引き続き任意協議と並行して土地収用法に基づく事業認定申請の準備を進めます。

【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	3年度	4年度	5年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 本市の都市計画道路の整備事業であり、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。
	A	B	B	事業の手段手法が適切でも、権利者の事情により用地取得に至らないことがあります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	A	A	A	用地費や補償費は、不動産鑑定や損失補償基準により適正な積算をしています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内を南北に縦断する都市計画道路の整備であり、近隣地域だけでなく広域での効果を期待出来ます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	権利者には収用事業を含めて情報提供に努めました。 歩道を整備することで、交通弱者が通行しやすい道路になります。

令和５年度　事務事業評価表

9455
一般会計

事務事業名	交通安全施設整備事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見　昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標	暮らしの安全を守る
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている
根拠法令	名　称	道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和58年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

交通の円滑化と安全性の向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・交差点の改良、カーブミラー、道路照明灯、カラー舗装等の整備を行います。

成　果（効果・予測）

・交通の円滑化と安全性が向上されます。

課　題

・近年、交通量の増加に伴い抜け道として生活道路へ進入した車両による事故が多発しており、主な原因としてルール違反によるものが多いことから、交通管理者による規制強化等の対策も必要です。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	71,705	95,190	109,800
人件費	17,500	23,657	23,657
総事業費	89,205	118,847	133,457

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	7,000
県支出金	0
市債	36,700
その他	0
一般財源	66,100
合　計	109,800

3. 活動内容

活動指標1

名称	交通安全施設整備箇所	単位	箇所
内容説明	カーブミラー・道路照明灯等交通安全施設の整備を行った箇所		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	100	100	100
実　績	69	60	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

・道路管理者として、道路の安全性と利便性を確保するために、要望に応じた交通安全施設を整備し、より快適な通行と交通事故の防止を図ります。一部の事業を交付金対象として実施します。
【第2期「健康都市　やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	3年度	4年度	5年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 道路管理者が行う事業のため、市で実施する必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	3年度	4年度	5年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 市民要望に対し適確かつ迅速に対応を行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	3年度	4年度	5年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 工事について、県積算基準書により適切に積算しているので、事業費は適正な水準と判断します。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	3年度	4年度	5年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 公共・公益的見地から要望に応える事業であり、全額公費負担で賄うことは適正と考えています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	3年度	4年度	5年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 建設資材として再生材使用及び段差の解消。点字ブロックの整備等の環境への配慮、ユニバーサルデザインに対応した道路設計、施工を行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和５年度　事務事業評価表

9964
一般会計

事務事業名	福田相模原線（南林間地区）道路改良事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	用地係	安見　昌幸

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している
根拠法令	名　称	道路法、都市計画法
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成17年度	令和13年度	27年

2．事務事業の概要

対　象

市民

目　的

市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・防衛省の補助金制度を活用して、用地買収、改良工事を行います。

成　果（効果･予測）

・交通の円滑化と安全性の向上が図られます。
・国県道の緊急輸送道路を補完する第１次路線として、市内の物資供給や緊急車両の通行が可能となります。

課　題

・道路を拡幅するため、地権者の理解と協力を得ることが必要です。また路線全体の早期整備が望まれます。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	65,956	111,111	176,051
人件費	21,969	26,285	31,918
総事業費	87,925	137,396	207,969

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	97,793
県支出金	0
市債	55,500
その他	0
一般財源	22,758
合　計	176,051

3．活動内容

活動指標1

名称	用地取得面積			単位	㎡
内容説明	取得した道路用地の面積				
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
予　定	161	298	229		
実　績	181	298	―――		

活動指標2

名称				単位	
内容説明					
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
予　定					
実　績			―――		

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
予　定					
実　績			―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
予　定					
実　績			―――		

4．今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続

・用地取得と道路整備を計画通り進めていきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	3年度	4年度	5年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 本市の都市計画道路の整備事業であり、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	3年度	4年度	5年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	A	A	Ａ：十分に成果を上げている。 予定通り用地を取得しました。
事業費・人件費	3年度	4年度	5年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 国庫補助金を活用しつつ、不動産鑑定や損失補償基準により、適切に用地費や補償費を執行しました。 調査委託等を活用し、最小限の人工で事業を行いました。
受益・負担の公平性	3年度	4年度	5年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 市内を南北に縦断する都市計画道路の整備であり、近隣地域だけでなく広域での効果を期待できる事業です。
社会的配慮	3年度	4年度	5年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 権利者とは十分な協議を行っています。 歩道の整備により、交通弱者が通行しやすい道路になります。

令和５年度　事務事業評価表

17924
一般会計

事務事業名	歩道セーフティーアップ事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見　昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標	暮らしの安全を守る
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている
根拠法令	名　称	道路法・道路構造令
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

狭あい歩道の改善を行い、歩行者等の安全確保を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・横断防止柵、カラー舗装、歩道改良等の整備を行います。

成　果（効果・予測）

・歩行者等の交通事故を未然に防止できます。

課　題

・関係機関との調整および地域住民の協力が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	16,726	15,987	25,600
人件費	5,958	2,629	3,755
総事業費	22,684	18,616	29,355

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	25,300
その他	0
一般財源	300
合　計	25,600

3. 活動内容

活動指標1

名称	歩道改良延長	単位	m
内容説明	マウントアップの歩道を段差の少ない歩道に改良等をする延長		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	247	259	260
実　績	247	259	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続

・歩道改良を実施することで、歩行者の安全性・利便性が向上しています。今後も、適切な手法、手段を検討し重要度の高い路線より順次進めていきます。

【第2期「健康都市　やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性				市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。 道路管理者が行う事業のため、市が行う必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果				さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：十分に成果を上げている。 歩道を改良し整備することにより、道路利用者の安全性、利便性が向上します。
	－	Ａ	Ａ	
事業費・人件費				事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：経費は適正な水準である。 県積算基準書により適正に積算しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：受益・負担は適正である。 歩行者等の事故防止等の事業を行っていることから適正と判断します。
	－	Ａ	Ａ	
社会的配慮				市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 建設資材として再生材使用及び歩道の段差解消、点字ブロック整備等の環境への配慮、ユニバーサルデザインに対応した設計施工をしています。
	－	Ａ	Ａ	

令和５年度　事務事業評価表

27212
一般会計

事務事業名	自転車利用環境推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見　昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる
	めざす成果	自転車を安全に快適に利用している
根拠法令	名　称	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
		自転車活用推進法・道路構造令
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成22年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

低炭素社会構築への社会的要請の実現及び自転車利用者の安全の確保を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・自転車の通行位置を標示することにより、自転車が安全に、安心して通行できる快適な自転車通行空間を確保します。

成　果（効果・予測）

・自転車利用者は、安全に、安心してまちの中を移動することができます。
・短距離の移動において自動車からの転換が見込まれ、環境負荷の軽減を図ることができます。

課　題

・自転車は手軽な乗り物であるという意識が潜在的にあり、交通ルールも徹底されていない状況にあります。
・自転車利用環境を推進していくには、利用者の意識向上が最も重要な課題であると考えます。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	43,847	46,441	11,000
人件費	14,894	9,388	7,510
総事業費	58,741	55,829	18,510

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	11,000
合　計	11,000

3. 活動内容

活動指標1

名称	自転車マナーアップ対策		単位	m
内容説明	自転車の車道通行を促す路面シート等の路線的整備			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	1,400	1,900	1,400
実　績	1,400	1,900	―――

活動指標2

名称	自転車通行空間の整備		単位	m
内容説明	整備可能な路線の自転車通行空間整備			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	200	180	0
実　績	200	180	―――

活動指標3

名称			単位	
内容説明				

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続

・自転車利用者の交通実態を継続的に調査するとともに、マナー啓発を引き続き行っていきます。
・令和３年度から整備可能な路線の自転車通行空間整備を実施し、令和５年度に完了しました。今後は、地域の交通状況に応じて整備対象路線の検討を行ってまいります。
【第2期「健康都市　やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性				市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。 市が管理する市道へ自転車通行空間の整備を行うもので、市が関与する必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果				さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：十分に成果を上げている。 自転車利用環境整備基本計画に基づき整備を進めるとともに、自転車利用者のマナー向上に努めていきます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費				事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：経費は適正な水準である。 県積算基準書により適正に積算しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：受益・負担は適正である。 交通安全の観点から自転車利用者だけでなく、道路を利用する不特定多数の方が対象となり、受益は公平であると判断します。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮				市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 自転車利用環境を整備し、自転車の普及促進を図るとともに、交通安全に配慮して展開しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和５年度　事務事業評価表

30693
一般会計

事務事業名	福田相模原線（福田地区）道路整備事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見　昌幸

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している
根拠法令	名　称	道路法、都市計画法
		神奈川県福祉のまちづくり条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成24年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民、道路利用者

目　的

本市並びに藤沢市及び綾瀬市に連なる福田相模原線の整備を行うことによって、交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・幅員１６ｍ（車道９ｍ、歩道３．５ｍ×２）整備区間（原福田跨線橋～藤沢市境）約８００ｍの都市計画道路を整備します。
・藤沢市、綾瀬市と連携を図り、同時期の供用に向けて調整します。

成　果（効果･予測）

・他市の計画道路と接続することで、交通の円滑化、地域間ネットワークの形成、ミッシングリンク（部分的な未整備区間）の解消が図られます。
・災害時に、近隣市相互の支援や避難、緊急輸送路などの重要な役割を担うことが可能となります。
・円滑な援助活動や物資補給に資することとなり、防災機能の向上が図られます。

課　題

・藤沢市及び綾瀬市の都市計画道路と連結するため、両市との連携が不可欠です。
・また、都市計画事業認可取得のための県との調整や、交通管理者との協議も必要です。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	6,652	7	14
人件費	2,979	1,878	1,878
総事業費	9,631	1,885	1,892

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	14
合　計	14

3．活動内容

活動指標1

名称	事業認可に係る設計等業務		単位	式
内容説明	都市計画事業認可取得に向けた各種調査設計業務			
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
予　定	1	0	0	
実　績	1	0	―――	

活動指標2

名称	都市計画道路整備に関する協議調整		単位	回
内容説明	藤沢市及び綾瀬市、県との都市計画道路整備に関する協議調整			
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
予　定	1	1	1	
実　績	0	1	―――	

活動指標3

名称	交通協議の実施回数		単位	回
内容説明	交通協議を実施した回数			
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
予　定	0	1	1	
実　績	2	1	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続

・事業化に向けて、関係機関及びこれまで地元住民から出された意見を基に道路構造を決定し、調査・設計を進めていきます。
・新幹線を跨ぐ原福田跨線橋や山谷福田橋線付近の交差点における、周辺環境、経済性等を検討し事業認可取得に向け準備を進めていきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	3年度	4年度	5年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 市道に関する事業のため、市が主体的に関与する事業です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	3年度	4年度	5年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 ・交通管理者との協議、権利者のご協力を得ながら事業を進めてまいります。 ・JRとの協議を行い、橋の施工方法について調整を進めてまいります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	3年度	4年度	5年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 事業費、人件費ともに適正であると考えます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	3年度	4年度	5年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 市内を南北に縦断する都市計画道路の整備であり、近隣地域だけでなく広域での効果を期待できる事業です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	3年度	4年度	5年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 歩道の整備により、交通弱者が通行しやすい道路になります。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和５年度　事務事業評価表

9109
一般会計

事務事業名	大和市交通安全対策協議会支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見　昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標	暮らしの安全を守る
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている
根拠法令	名　称	交通安全対策基本法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和43年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民（事業者等含む）
交付先：大和市交通安全対策協議会

目　的

交通安全意識の高揚と交通ルールやマナーの遵守について啓発し、交通安全対策を推進することで交通事故の防止を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・大和市交通安全対策協議会に補助金を交付します。

成　果（効果・予測）

・市民の交通ルール遵守、マナー向上を啓発して交通事故件数の減少を目指します。
・交通事故数が減少することにより、交通事故の不安を感じることなく暮らせる環境を確保します。

課　題

・各事業の実施にあたっては、協議会委員である団体との連携が不可欠であるものの、構成団体数が多いことから、事務局として、各種の情報提供や事前調整を遅延なく正確に実施するとともに、継続的な連携が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	2,608	3,445	3,352
人件費	6,255	5,257	7,135
総事業費	8,863	8,702	10,487

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	3,352
合　計	3,352

3. 活動内容

活動指標1

名称	交通安全街頭キャンペーン実施回数		単位	回
内容説明	交通安全対策協議会で実施した街頭キャンペーン実施回数			
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
予　定	32	20	26	
実　績	52	25	―――	

活動指標2

名称	交通安全対策協議会会議回数		単位	回
内容説明	交通安全対策協議会で実施した会議回数			
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
予　定	5	5	5	
実　績	5	5	―――	

活動指標3

名称	広報PR活動		単位	回
内容説明	広報誌への各季運動周知記事			
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
予　定	8	8	7	
実　績	6	8	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続

・協議会の構成組織を通じたポスター配布、広報誌による広報活動とともに、各季の交通安全運動街頭キャンペーンの実施等により、広く啓発活動を展開し、すべての市民に対する交通ルールの遵守、交通マナーの向上に取り組み、交通事故の減少に努めます。

令和５年度　事務事業評価表

9110
一般会計

事務事業名	交通安全関係団体活動推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見　昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標	暮らしの安全を守る
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和43年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

大和市が依頼する交通指導員、地域の母の会会員、市内のシルバーリーダー会員

目　的

活動の担い手を育成することで、交通安全意識を高め、事故を抑制します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・各交通安全関係団体の事務局として、団体の育成を図ります。また、市内の交通安全の指導者の育成を通じて市内全域において家庭・地域から交通安全意識の高揚を図ります。

成　果（効果・予測）

・市内の各種イベントを通じて交通事故を防止します。
・家庭における交通安全意識が高揚します。
・地域のシルバー世代に交通安全意識を浸透させ、交通事故を抑制します。

課　題

・各団体における担い手の確保が難しくなっているとともに、各団体構成員の高齢化が進んでいます。
・各団体の活動を広く市民に周知し、人材確保に努める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	4,843	4,136	5,440
人件費	8,415	7,886	7,510
総事業費	13,258	12,022	12,950

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	5,440
合　計	5,440

3. 活動内容

活動指標1

名称	交通指導員年間延べ出勤人数		単位	人
内容説明	市が要請した行事に限る交通指導員出勤人数			
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
予　定	400	200	200	
実　績	176	242	―――	

活動指標2

名称	交通安全母の会実施事業参加者数		単位	人
内容説明	母の会連絡協議会主催事業・他団体協力事業			
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
予　定	800	800	800	
実　績	894	1,120	―――	

活動指標3

名称	シルバーリーダー実施事業参加者数		単位	人
内容説明	研修会、高齢者街頭指導、シルバーリーダー主催交通安全教室			
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
予　定	1,400	1,400	150	
実　績	160	116	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続

・各団体の事務局として、適正な運営が図られるように支援を行うとともに、交通安全教室や地域イベント等に各団体の交通ボランティアに参加いただくことにより、地域活動の活性化を目指すとともに、各団体の活動内容等について市民に広く周知を行うことにより、将来における担い手の確保につなげていきます。

令和５年度　事務事業評価表

9113
一般会計

事務事業名	駐輪場管理運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見　昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる
	めざす成果	自転車を安全に快適に利用している
根拠法令	名　称	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐輪対策の総合的推進に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和59年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

大和駅プロムナード自転車駐車場の利用者

目　的

適正な駐輪環境を確保し、駅周辺の自転車放置を防ぎます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・一時利用者（短時間利用）向けの利便性を図るため、大和駅周辺において、駐輪場を管理運営します。

成　果（効果・予測）

・大和駅周辺に乗り入れる自転車等の利用者が適正に駐輪できる環境を確保します。

課　題

・大和駅周辺にて適正に自転車を駐輪できる環境を確保するために、自転車駐車場を維持する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	2,289	2,244	1,475
人件費	3,351	3,004	3,380
総事業費	5,640	5,248	4,855

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	1,475
一般財源	0
合　計	1,475

3. 活動内容

活動指標1

名称	大和プロムナード自転車駐車場１日当たりの利用台数	単位	台
内容説明	年間利用台数／営業日数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	42	42	42
実　績	161	137	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続

・市営自転車駐車場においては、概ね良好な稼働率を維持しており、現状のまま継続していきます。

令和５年度　事務事業評価表

9116
一般会計

事務事業名	大和綾瀬交通安全協会支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見　昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標	暮らしの安全を守る
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和46年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

交付先：大和綾瀬交通安全協会

目　的

協会の各種交通安全運動の円滑な実施を支援するとともに市の交通施策との連携を強化します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・大和綾瀬交通安全協会へ補助金を交付します。

成　果（効果・予測）

・市との連携、協力関係の維持、発展により、交通安全活動の活性化を図ります。

課　題

・各季交通安全運動街頭キャンペーン等における人員の動員をはじめ、啓発品支援や広報活動など、交通安全施策における様々な協力、連携を継続的に進めていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	163	163	163
人件費	1,117	751	1,127
総事業費	1,280	914	1,290

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	163
合　計	163

3. 活動内容

活動指標1

名称	会議出席回数	単位	回
内容説明	大和綾瀬交通安全協会主催の会議等への参加		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	2	2	2
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続

・大和綾瀬交通安全協会から、母の会連絡協議会と市で共催する大和市交通安全自転車大会等で使用する賞品や啓発物品の提供を受ける一方で、同協会の広報活動の支援を行うなど、引き続き強固な連携をとることで、市域全体での交通安全意識の醸成を図っていきます。

令和５年度　事務事業評価表

9437
一般会計

事務事業名	国県道整備促進支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見　昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成02年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

国道、県道の利用者

目　的

国県道の整備促進要望等を行い、利用する市民や沿道市民の安全性・利便性向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・県道丸子中山茅ヶ崎線道路整備促進協議会等、国県道の整備に関する協議会の活動支援を行います。
・国道、県道に関する市民からの要望を国・県に伝え対応を依頼します。

成　果（効果・予測）

・国道、県道の整備が進むことで、利用する市民や沿道市民の安全性・利便性が向上します。

課　題

・県道丸子中山茅ケ崎線の事業区間について、今後も県や協議会との調整を図りながら早期完成に向けて取り組む必要があります。
・相模原二ツ塚線及び水窪座間線について、協議会や座間市と調整を図りながら早期完成に向けて取り組む必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	1,472	1,377	1,909
人件費	2,979	3,004	3,380
総事業費	4,451	4,381	5,289

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,909
合　計	1,909

3. 活動内容

活動指標1

名称	県道丸子中山茅ヶ崎線道路整備促進協議会	単位	回
内容説明	役員会・総会及び研修の実施回数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	6	6	6
実　績	6	6	―――

活動指標2

名称	要望活動	単位	回
内容説明	事業実施に係わる関係機関への要望		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標3

名称	相模原二ツ塚線及び水窪座間線建設促進協議会	単位	回
内容説明	総会・幹事会・作業部会等の実施回数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	1	1	1
実　績	0	1	―――

活動指標4

名称	国県道に対する補修等要望	単位	件
内容説明	要望の件数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	40	40	90
実　績	94	115	―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続

・丸子中山茅ヶ崎線の事業区間の早期完成を目指すと共に西側未着手区間の早期事業化について、協議会を通して事業主体である県への要望活動を推進していきます。
・相模原二ツ塚線及び水窪座間線については、平成31年度に県道50号以北区間の県事業が終了しており、今後、県道50号以南の整備について、協議会や座間市等と調整し、県事業として実施されるよう県へ要望していきます。

令和５年度　事務事業評価表

9439
一般会計

事務事業名	特殊地下壕対策事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見　昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標	災害への対応力を高める
	めざす成果	都市の防災機能が充実している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

特殊地下壕による災害の防止を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・地下壕によって土地の陥没等の危険が想定される箇所については調査を行い、その結果に基づき埋め戻し等の必要な対策を行います。

成　果（効果・予測）

・災害を未然に防止できます。

課　題

・緊急時には、対応できるよう調査費を予算化する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	745	751	751
総事業費	745	751	751

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	埋め戻し数	単位	箇所
内容説明	埋め戻し等の対策を行った数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	0	0	0
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	調査測量委託	単位	回
内容説明	調査測量委託を行った回数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	0	0	0
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続

・未確認の地下壕や危険な地下壕が発見された場合は、その都度補正予算などで対応します。

令和５年度　事務事業評価表

9445
一般会計

事務事業名	生活道路整備事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見　昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している
根拠法令	名　称	道路法
		道路構造令
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和36年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

生活道路の整備によって、生活環境の向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・舗装や側溝の整備を行います。

成　果（効果・予測）

・生活道路の環境の向上及び交通安全性の向上を図ることができます。

課　題

・未舗装の道路や舗装だけで排水施設がない道路の舗装の新設・打ち換えと側溝整備を併せた道路改良事業を継続していくことが必要とされます。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	34,335	31,941	58,000
人件費	11,915	9,763	10,514
総事業費	46,250	41,704	68,514

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	57,400
その他	0
一般財源	600
合　計	58,000

3. 活動内容

活動指標1

名称	道路改良延長	単位	m
内容説明	道路改良工事実施延長		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	255	210	285
実　績	255	210	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続

・排水施設のない道路や未舗装の道路があるため、現状のまま継続して整備を進めていきます。

令和５年度　事務事業評価表

9941
一般会計

事務事業名	私道整備支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	用地係	安見　昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和59年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

一般の通行に利用されている私道に対して、整備費用の一部を助成し、生活環境の向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・「大和市私道整備助成要綱」に基づき申請のあった私道に対し、審査を行い、助成金を交付します。

成　果（効果・予測）

・生活環境が向上するとともに、交通の円滑化が図れます。

課　題

・毎年複数の相談案件がありますが、私道所有者全員の意思統一が困難であることから、申請に至らないケースがあります。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	0	0	1,115
人件費	2,234	376	1,878
総事業費	2,234	376	2,993

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,115
合　計	1,115

3. 活動内容

活動指標1

名称	私道整備路線数	単位	路線
内容説明	私道整備に対し、助成した路線数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	1	1	1
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

・私道に関する市への要望や相談が急増しており、助成制度の見直しを検討します。

令和５年度　事務事業評価表

16903
一般会計

事務事業名	道路統計作成事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見　昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

道路統計を利用する市民等

目　的

道路統計を作成し、本市の道路に係る情報を開示します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市内の道路延長や整備率等の道路概要を集計します。
・「道路の概要」として製本するとともにＨＰ上で公開します。

成　果（効果・予測）

・市内の道路について、現状を開示することにより、道路管理、道路計画等、道路行政全般に活用されています。また、統計資料として市民、庁内等で利用されています。

課　題

・掲載している内容の重要度や必要性を検討し、効果的な情報を提供するように努めます。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	745	751	751
総事業費	745	751	751

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	道路概要の作成回数	単位	回
内容説明	年度ごとの更新		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

・道路整備の状況に合わせた情報提供ができるよう事務を進めてまいります。

令和５年度　事務事業評価表

26692
一般会計

事務事業名	まちぐるみ安全点検事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見　昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち
	個別目標	暮らしの安全を守る
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成22年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

地域と共に交通安全や防犯の対策を実施することで、まちの安全性を高めます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・実施する地域を毎年度に決定し、地域住民等とともに、交通安全・防犯の観点から地域の点検を行います。
・点検結果を取りまとめ公表します。

成　果（効果・予測）

・市民と行政が一緒に安全点検をする事で、地域の交通安全対策や・防犯対策を効果的に実施する事ができ安全性が高まります。

課　題

・地域の安全対策等には、解決方法を検討し、交通管理者や近隣住民と調整を行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	2	0	5
人件費	745	751	751
総事業費	747	751	756

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	5
合　計	5

3. 活動内容

活動指標1

名称	点検地区数	単位	地区
内容説明	点検を実施する地区数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続

・「ゾーン３０区域」を対象地区として実施します。

令和５年度　事務事業評価表

30688
一般会計

事務事業名	交差点改良事業（県道丸子中山茅ヶ崎線整備関連）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見　昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している
根拠法令	名　称	道路法、都市計画法
		神奈川県福祉のまちづくり条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成24年度	令和07年度	14年

2. 事務事業の概要

対　象

市民、道路利用者

目　的

県道丸子中山茅ヶ崎線の拡幅事業に合わせて、現道の交差点を改良し、車両や歩行者の円滑な交通の確保及び交通事故の防止を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・県や関係機関等と協議を行うとともに、市道整備等に関わる業務を行います。

成　果（効果・予測）

・交通の円滑化、安全性が向上し交通事故の防止が図られます。

課　題

・令和７年度の県道整備完了に合わせて事業を行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	372	376	751
総事業費	372	376	751

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	事業の調整回数	単位	回
内容説明	県との交差点改良事業に関する協議調整		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	3	3	3
実　績	0	2	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続

・県道整備に合わせた市道整備時期について県と協議調整を行いながら、事業の進捗を図ります。

令和５年度　事務事業評価表

44497
一般会計

事務事業名	上和田６２号外３路線道路改良事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	用地係	安見　昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和02年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市道及び道路利用者

目　的

市道上和田６２号外３路線について、拡幅整備を行うことにより交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・現道を拡幅整備（車道6m、歩道2m両側）するため、用地を買収し、改良工事を行います。

成　果（効果・予測）

・交通の円滑化と安全性の向上が図られます。

課　題

・一部の地権者が道路予定地にかかる建物の建替えを計画しており、用地取得が難しくなっています。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	0	0	12
人件費	372	376	376
総事業費	372	376	388

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	12
合　計	12

3. 活動内容

活動指標1

名称	用地取得面積	単位	㎡
内容説明	取得した道路用地の面積		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	0	0	0
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	権利者協議回数	単位	回
内容説明	権利者との用地協議の回数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	2	1	1
実　績	1	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

・権利者協議を継続して行いますが、用地取得の目途が立たない場合は、事業の休止を検討します。

令和５年度　事務事業評価表

46821
一般会計

事務事業名	山谷福田橋線道路用地取得事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	用地係	安見　昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している
根拠法令	名　称	道路法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和05年度	令和06年度	2年

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

過去に築造された道路擁壁の一部に民地が含まれていることから、適切に道路管理を行うため用地買収を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・土地家屋調査士の測量による土地取得部分の確定及び不動産鑑定士による鑑定の結果を基にした土地価格決定を経て、用地の取得を行います。

成　果（効果・予測）

・対象用地を買収することで、適切な道路管理を行うことが出来ます。

課　題

・対象権利者の理解・協力を得るため、丁寧に交渉を進めていくことが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	0	8,541	3,103
人件費	0	751	751
総事業費	0	9,292	3,854

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	3,103
合　計	3,103

3. 活動内容

活動指標1

名称	用地取得面積	単位	㎡
内容説明	取得した道路用地の面積		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	0	60	10
実　績	0	59.51	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	―	4年度	―	5年度	Ⅰ：現状のまま継続

・令和５年度と同様に用地取得を行います。